



令和8年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

令和7年8月7日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秀高 雅紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 原島 浩樹

TEL 03-5460-6500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績 (令和7年4月1日～令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	12,364	△0.6	252	△38.9	214	△57.8	85	△73.8
7年3月期第1四半期	12,440	△6.9	412	△41.3	507	△40.8	326	△42.3

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 172百万円 (△63.6%) 7年3月期第1四半期 471百万円 (△47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	7.74	—
7年3月期第1四半期	29.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第1四半期	50,926	17,385	34.1
7年3月期	51,933	17,511	33.7

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 17,356百万円 7年3月期 17,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
8年3月期	—				
8年3月期 (予想)		15.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和8年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和 8年 3月期の連結業績予想 (令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△6.4	450	△46.2	400	△47.5	200	△57.2	18.15
	～26,000	～3.6	～600	～△28.2	～550	～△27.8	～300	～△35.7	～27.22
通期	49,700	△1.2	1,100	△37.9	1,000	△41.7	600	△35.3	54.45
	～55,000	～9.4	～1,400	～△21.0	～1,300	～△24.2	～700	～△24.5	～63.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期1Q	12,000,000 株	7年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	8年3月期1Q	980,573 株	7年3月期	980,573 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年3月期1Q	11,019,427 株	7年3月期1Q	11,019,427 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタンなどの高付加価値商品の拡販にも注力しましたが、売上高は前年同期に比べ0.6%減少の12,364百万円、営業利益は売上総利益率が低下したことにより前年同期に比べ38.9%減少の252百万円、経常利益は為替変動の影響により営業外損益が悪化し前年同期に比べ57.8%減少の214百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益はU E X 東京配送センター建て替えに伴う費用などの特別損失があり前年同期に比べ73.8%減少の85百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X 単体のステンレス鋼の販売において、前年同期に比べ販売価格は0.8%低下したものの、販売数量が0.2%増加したこと、連結子会社の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ1.6%増加の12,044百万円となりました。営業利益は、売上総利益率が低下したことなどにより、前年同期に比べ32.5%減少の280百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業が軟調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ15.3%減少の260百万円、営業損益は3百万円の損失（前年同期は13百万円の損失）となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期は、主要な受注物件の売上計上がなく、売上高は前年同期に比べ78.2%減少の59百万円、営業利益は、24百万円の損失（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、有形固定資産等の固定資産は増加しましたが、売上債権の減少等により流動資産が減少し、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少し、50,926百万円となりました。

②負債

負債合計は、仕入債務等の流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ880百万円減少し、33,541百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上85百万円がありましたが、剰余金の配当275百万円などにより、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、17,385百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の連結業績につきましては、第1四半期の実績を踏まえ、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (令和 7 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,716,174	6,037,310
受取手形及び売掛金	10,518,564	10,035,509
電子記録債権	5,225,323	4,897,650
商品及び製品	16,888,453	17,122,817
仕掛品	102,250	205,615
原材料及び貯蔵品	111,352	112,027
その他	399,187	187,892
貸倒引当金	△672	△631
流動資産合計	39,960,632	38,598,189
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,800,185	5,800,185
その他（純額）	2,239,300	2,504,099
有形固定資産合計	8,039,485	8,304,284
無形固定資産		
のれん	202,004	164,128
その他	140,943	126,072
無形固定資産合計	342,946	290,200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,646	3,039,151
長期滞留債権	209,294	209,294
繰延税金資産	112,367	96,010
その他	594,550	598,498
貸倒引当金	△209,294	△209,294
投資その他の資産合計	3,589,564	3,733,660
固定資産合計	11,971,995	12,328,144
資産合計	51,932,627	50,926,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,438,069	7,023,357
電子記録債務	10,486,200	10,046,208
短期借入金	10,048,522	11,025,216
未払法人税等	218,667	80,324
引当金	525,483	225,933
その他	1,355,938	745,719
流動負債合計	30,072,880	29,146,757
固定負債		
長期借入金	2,067,176	2,059,166
再評価に係る繰延税金負債	759,311	759,311
退職給付に係る負債	1,300,209	1,298,008
資産除去債務	25,480	25,482
その他	196,276	252,525
固定負債合計	4,348,453	4,394,491
負債合計	34,421,333	33,541,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (令和 7 年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,065,687	1,044,973
利益剰余金	12,194,489	12,004,268
自己株式	△244,531	△244,531
株主資本合計	14,527,794	14,316,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,435,378	1,534,809
繰延ヘッジ損益	559	265
土地再評価差額金	1,429,354	1,429,354
為替換算調整勘定	75,122	60,938
退職給付に係る調整累計額	13,453	14,031
その他の包括利益累計額合計	2,953,865	3,039,397
非支配株主持分	29,634	28,828
純資産合計	17,511,294	17,385,085
負債純資産合計	51,932,627	50,926,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	12,440,296	12,364,014
売上原価	10,172,033	10,148,723
売上総利益	2,268,264	2,215,291
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	590,975	604,346
賞与引当金繰入額	198,559	188,772
退職給付費用	37,317	38,515
荷造運搬費	301,891	304,947
貸倒引当金繰入額	△69,780	△41
その他	797,274	826,942
販売費及び一般管理費合計	1,856,234	1,963,481
営業利益	412,029	251,810
営業外収益		
受取利息	1,968	2,687
受取配当金	46,208	48,039
受取賃貸料	2,917	2,771
為替差益	60,739	—
その他	17,069	1,643
営業外収益合計	128,900	55,140
営業外費用		
支払利息	26,638	47,920
手形売却損	7,019	13,941
為替差損	—	30,134
その他	125	1,066
営業外費用合計	33,782	93,062
経常利益	507,147	213,888
特別利益		
固定資産売却益	250	1,387
特別利益合計	250	1,387
特別損失		
固定資産除却損	29	8,811
会員権評価損	400	—
固定資産撤去費用	—	41,850
特別損失合計	429	50,661
税金等調整前四半期純利益	506,968	164,614
法人税、住民税及び事業税	76,752	68,203
法人税等調整額	88,312	10,559
法人税等合計	165,064	78,762
四半期純利益	341,904	85,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,382	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,522	85,265

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)
四半期純利益	341,904	85,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,851	99,604
繰延ヘッジ損益	△60	△294
為替換算調整勘定	15,203	△14,184
退職給付に係る調整額	1,179	579
その他の包括利益合計	129,174	85,704
四半期包括利益	471,078	171,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,521	170,797
非支配株主に係る四半期包括利益	15,556	760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	11,860,058	307,406	272,832	12,440,296
(1) 外部顧客への売上高	11,860,058	307,406	272,832	12,440,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,254	33,600	—	114,855
計	11,941,312	341,006	272,832	12,555,151
セグメント利益又は損失(△)	415,745	△12,880	7,421	410,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	410,286
セグメント間取引消去	1,743
四半期連結損益計算書の営業利益	412,029

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	12,044,230	260,312	59,472	12,364,014
(1) 外部顧客への売上高	12,044,230	260,312	59,472	12,364,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124,034	64,723	—	188,757
計	12,168,264	325,035	59,472	12,552,771
セグメント利益又は損失(△)	280,431	△3,331	△24,457	252,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	252,642
セグメント間取引消去	△832
四半期連結損益計算書の営業利益	251,810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	118,352千円	97,773千円
のれんの償却額	37,876 〃	37,876 〃

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和 7 年 8 月 6 日

株式会社U E X
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区
指定社員 公認会計士 吉 村 智 明
業務執行社員
指定社員 公認会計士 井 出 嘉 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社U E Xの令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。